

平成24年度 府内市町村普通会計決算の概要（速報）

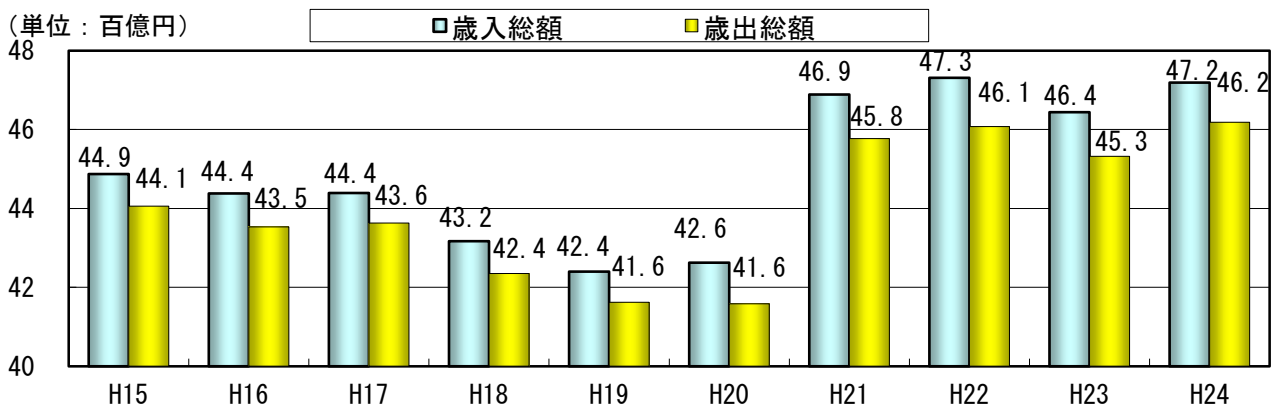
平成25年11月29日
 京都府総務部自治振興課
 （税財政担当 075-414-4454）

京都市を除く府内14市11町村の平成24年度普通会計決算の概要（速報）は以下のとおりです。
 なお、数値については概数であり、今後変動する場合があります。

（1）決算規模の推移

■歳入・歳出ともに増加

京都市を除く府内14市11町村の平成24年度普通会計決算は、緊急防災・減災事業の実施や土地開発公社の解散等を要因として、歳入、歳出ともに増加した。



※ 平成16年度以前の決算額は、旧京北町分を除いている（以下同じ）。

（2）歳入の状況

■歳入総額：4,719億円（前年度比 +75億1百万円）

■地方債は増加（前年度比 +104億32百万円）

緊急防災・減災事業債の発行増（+59億26百万円）や土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行（+43億85百万円）等により、全体として増加となった。
 なお、臨時財政対策債の発行は5億14百万円の減となった。

■国庫支出金は3年連続で減少（前年度比 ▲35億22百万円）

子どものための金銭給付交付金の減少等による。

■地方交付税は5年連続で増加（前年度比 +17億62百万円）

臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税も12億48百万円の増となった。

■地方税は2年ぶりに減少（前年度比 ▲32億96百万円）

固定資産税の評価替えに伴う減収や、法人住民税の減による。

(3) 歳出の状況

■歳出総額：4,618億49百万円（前年度比 +86億32百万円）

■人件費の減少（前年度比 ▲24億97百万円）

行財政改革の取り組みにより職員給与等が減少するとともに、退職金の支出も減となった。

■社会保障関連経費の増加（前年度比 +26億13百万円 ※扶助費及び社会保障関連繰出金の合計額）

扶助費については、児童手当（子どものための手当）が減少する一方、障害者自立支援給付費、生活保護費の増加等により、15億18百万円の増となった。

また、高齢化の進展等に伴い、国民健康保険事業、介護保険事業等の社会保障関連の特別会計に対する普通会計からの繰出も10億95百万円の増となった。

■補助費等の増加（前年度比 +70億14百万円）

土地開発公社の解散に伴う代物弁済の実施により、一時的に増加した。

■普通建設事業費の増加（前年度比 +14億39百万円）

公共施設耐震化等の緊急防災・減災事業の増加等による。

(4) 決算収支の状況

■形式収支：100億51百万円（黒字）

■実質収支：68億97百万円（黒字）

■実質単年度収支：▲16億06百万円（赤字）

（財源不足を補うために財政調整基金の取崩し等を実施／土地開発公社解散に伴うもの）

■決算収支の対前年度比較

（単位：百万円、%）

区 分	H24年度	H23年度	増減額	増減率
歳入総額 A	471,900	464,399	7,501	1.6
歳出総額 B	461,849	453,217	8,632	1.9
形式収支 A-B=C	10,051	11,182	▲1,131	▲10.1
翌年度に繰り越すべき財源 D	3,155	2,239	916	40.9
実質収支 C-D=E	6,897	8,943	▲2,046	▲22.9
単年度収支 F	▲2,046	731	▲2,777	▲379.9
積立金 G	2,450	3,533	▲1,083	▲30.7
繰上償還金 H	1,235	655	580	88.5
積立金取崩額 I	3,245	695	2,550	366.9
実質単年度収支 F+G+H-I=J	▲1,606	4,224	▲5,830	▲138.0

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

(5) 基金及び地方債の状況

■財政調整基金の現在高 448億30百万円 (+10億55百万円)

4年連続で増額となった。これは、事務事業の見直し等により財源不足が解消したためであるが、大きな流れとしては今後も引き続き厳しい財政状況となることが想定されることから、将来の財源不足に備えたものとなっている。

■減債基金の現在高 113億53百万円 (▲8百万円)

前年度からほぼ横ばいとなっている。これは繰上償還による公債費抑制の取組が一定程度進捗したため、取崩額が減少したこと等によるもの。今後も地方債の計画的な償還のため、備えておく必要がある。

■その他特定目的基金の現在高 568億97百万円 (+24億64百万円)

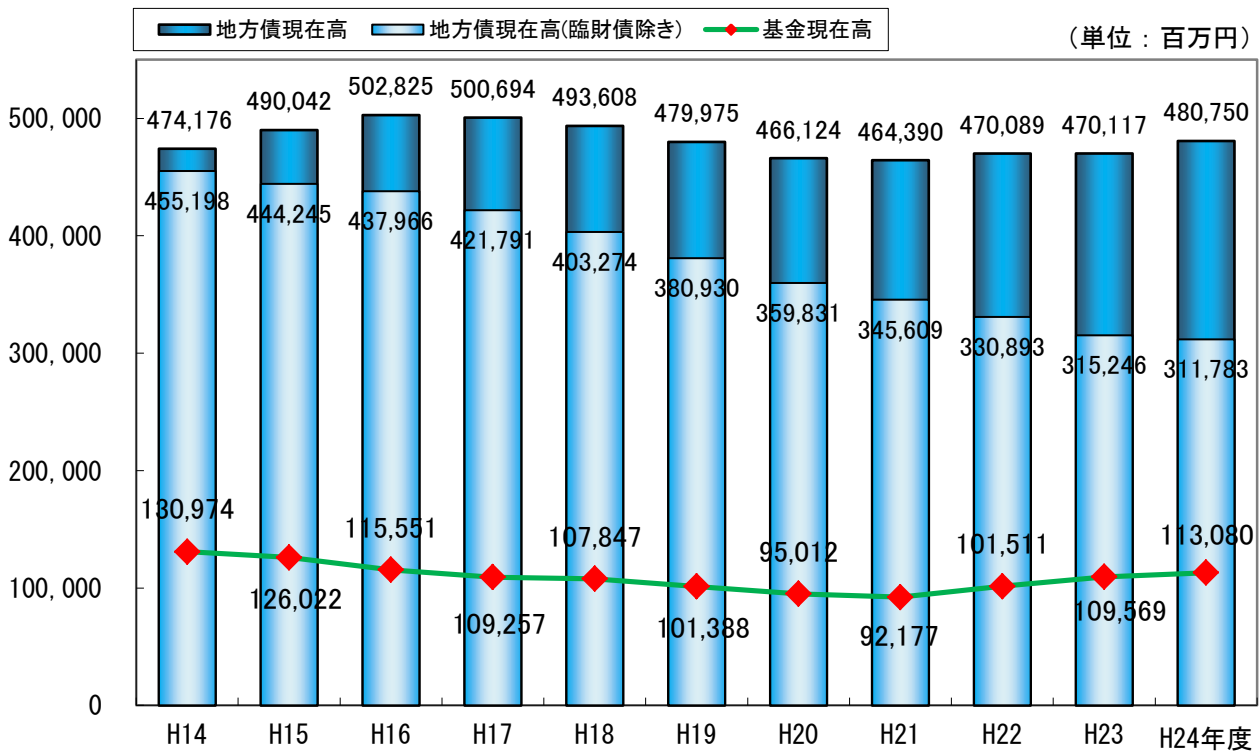
昨年度に引き続き3年連続で増額となった。これは、退職金支払のピークを越えた団体の増加、将来の地域振興事業等の財源に備えたことなどによるもの。

■地方債の現在高 4,807億50百万円 (+106億33百万円)

3年連続で増額となった。これは、平成13年度以降、地方債発行額の大部分を占めてきた臨時財政対策債の残高が年々積み上がったことによるもの。

なお、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、普通建設事業の抑制、公債費縮減対策等を進めてきた結果、11年連続で減少となった。

■基金現在高と地方債現在高の推移



(単位: 百万円)

区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
地方債現在高	479,975	466,124	464,390	470,089	470,117	480,750
地方債現在高(臨時財債除き)	380,930	359,831	345,609	330,893	315,246	311,783
基金現在高	101,388	95,012	92,177	101,511	109,569	113,080
財政調整基金	34,200	31,872	34,281	39,232	43,775	44,830
減債基金	11,414	10,951	9,505	10,919	11,361	11,353
その他特定目的基金	55,774	52,189	48,391	51,360	54,433	56,897

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

(6) 各市町村の財政指標について

■健全化判断比率の状況

全ての指標において財政健全化法で定める基準を超過した団体はなかった。

※「健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質赤字比率、将来負担比率）」が財政健全化法で定める国の基準を超えた場合、「早期健全化団体」又は「財政再生団体」となり、財政健全化計画の策定などが義務づけられる。

■健全化判断比率とその他財政指標の相関関係

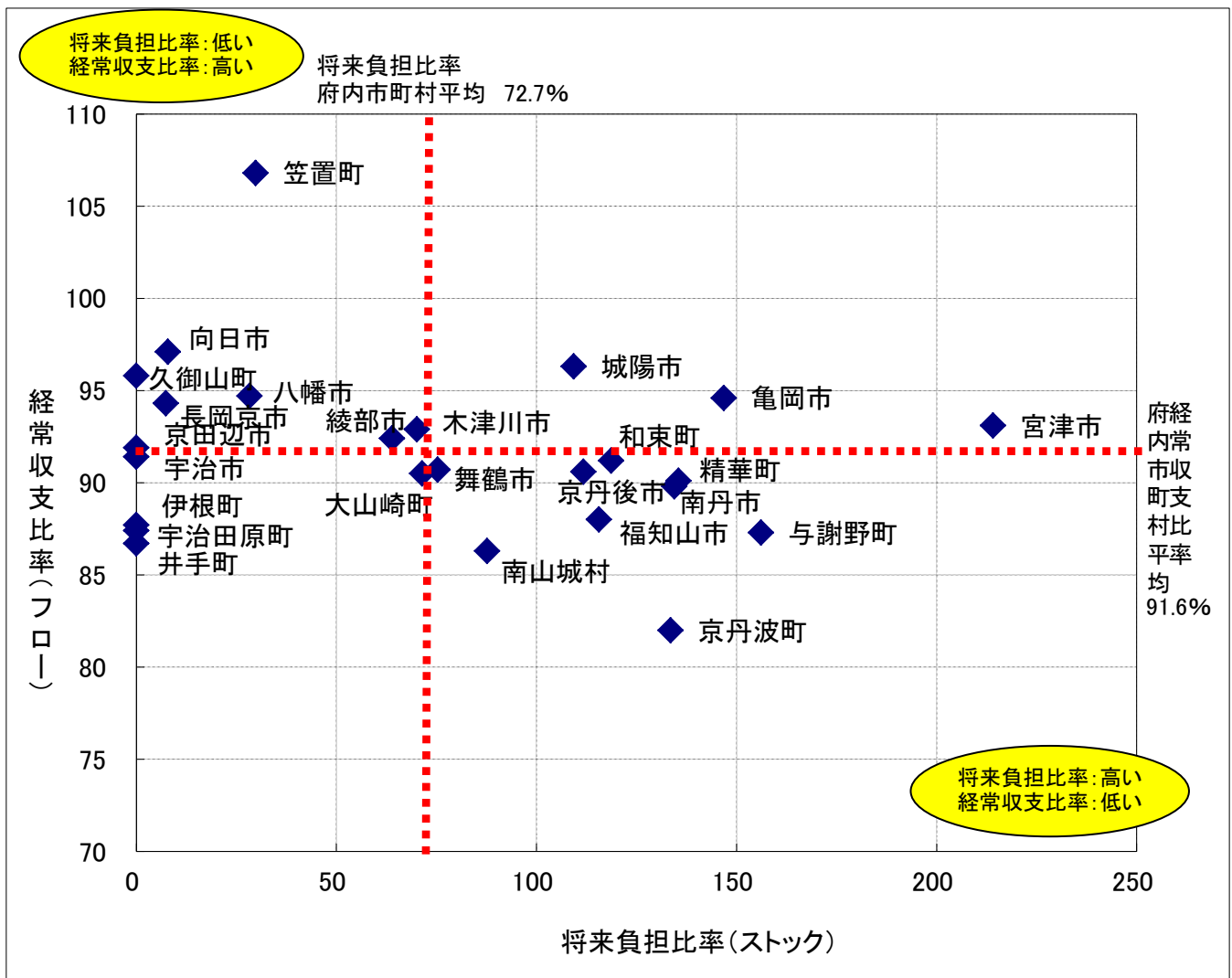
健全化判断比率と、経常収支比率など従来から財政分析に用いられている指標等を組み合わせることにより、各団体の財政状況がより深く把握できる。

①「将来負担比率」は高いが「経常収支比率」が低い団体

人件費等の割合が低く、比較的弾力的な財政運営がなされている団体であるが、一方で基金残高の不足や、公営企業などの特別会計において過去に行った投資的事業に係る公債費負担の増大、第三セクター等に対する将来における多額の債務を負担する恐れがあるなど中長期的な財政運営に注意を要する。（この区分に合併団体が多いのは、合併特例期間中で一時的に交付税が多く入ってきていることも影響していると考えられる）

②「将来負担比率」は低いが「経常収支比率」が高い団体

公債費の負担が少なく、公営企業などの特別会計や第三セクター等に対する将来的な財政負担は比較的少ないものの、単年度の普通会計は構造的に人件費・扶助費等の義務的経費の占める割合が高くなっており、引き続き行財政改革の取組が必要であると考えられる。



主な健全化判断比率

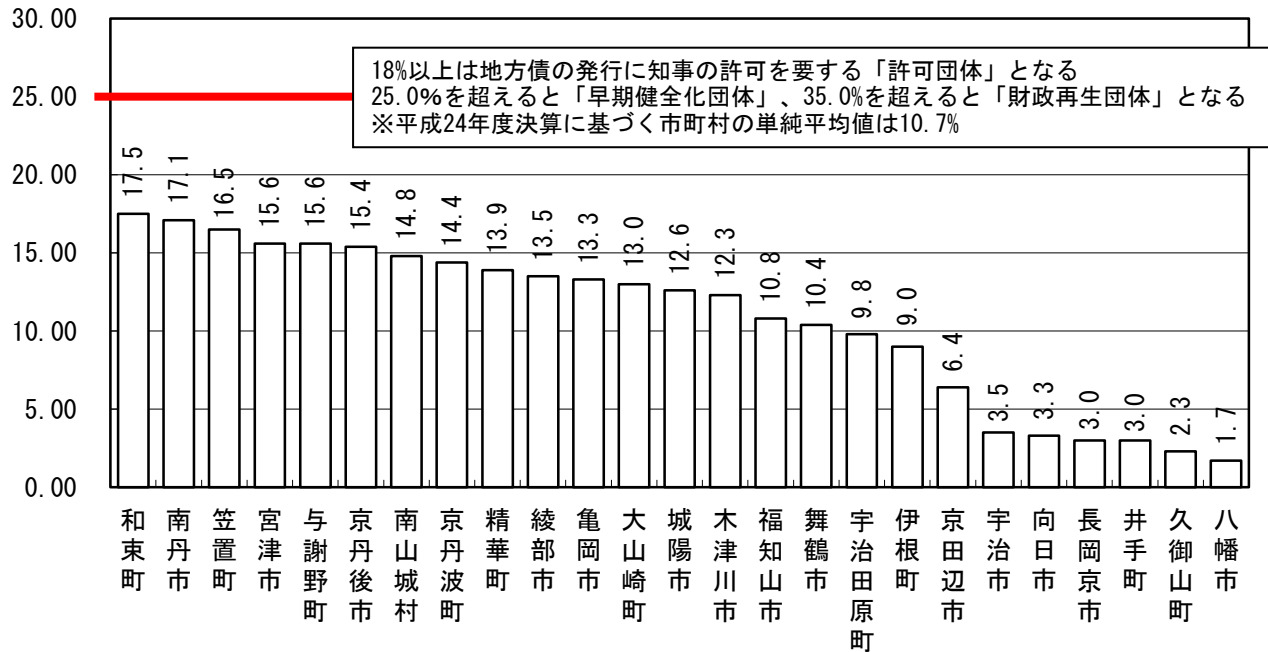
①実質公債費比率

公営企業債の償還等も含めた地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す実質公債費比率については、早期健全化基準（25.0%）を超過する団体はなかった。

なお、繰上償還をはじめとする公債費縮減対策や近年の地方交付税の増額等により、全体として比率は下降傾向となっている。

地方債の発行に許可が必要となる18%以上の団体は、今回なかった（前年度：3団体）。

（単位：%）

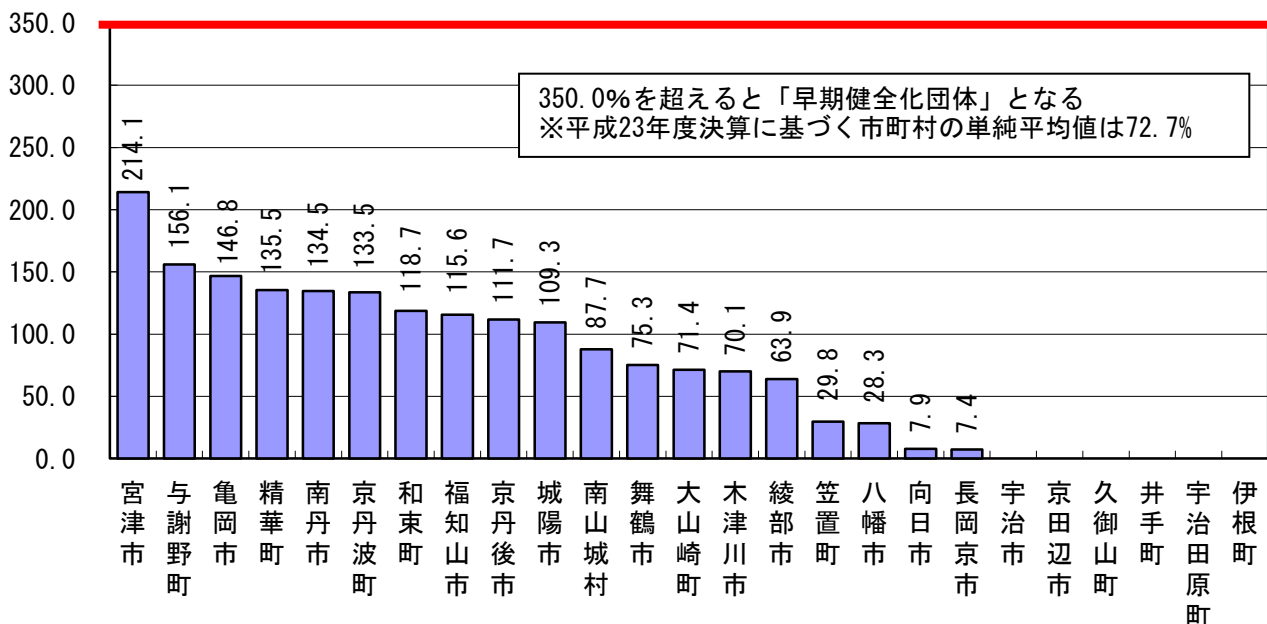


②将来負担比率

一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す将来負担比率についても、早期健全化基準（350%）を超過する団体はなかった。

地方債残高や公営企業債残高の減少などにより、前年度より比率が減少した団体が多い。

（単位：%）

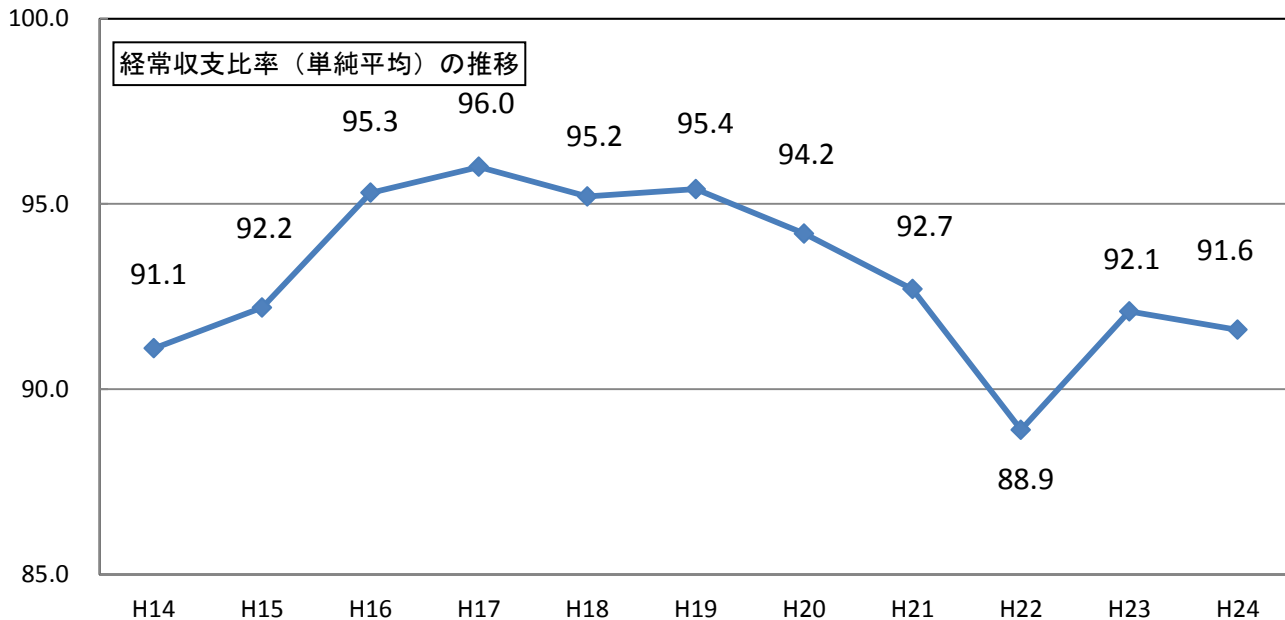


経常収支比率の状況

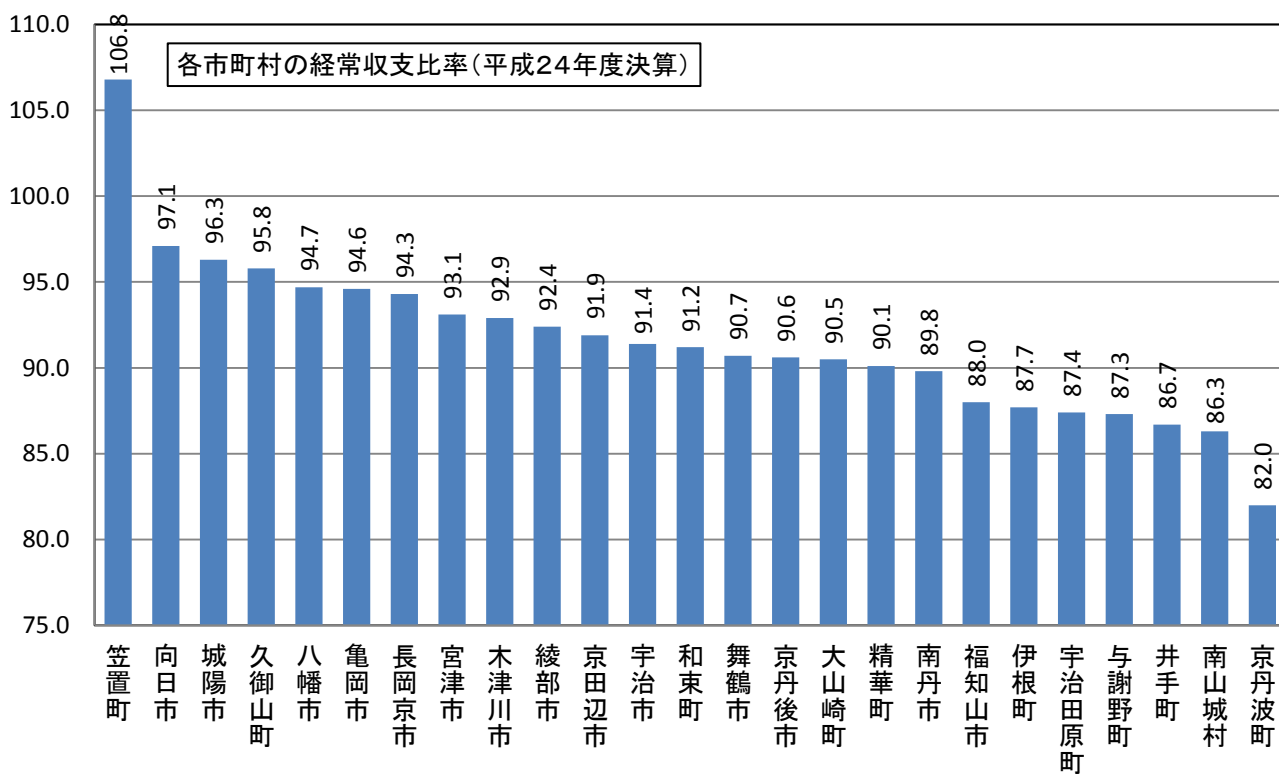
財政の硬直化を示す「経常収支比率」は、分母を構成する実質的な一般財源（地方税や普通交付税等）が近年増加傾向であったことから、改善傾向にある。

しかしながら、毎年経常的に支出される扶助費等も増加傾向にあるため、分子を構成する経常的経費充当一般財源も増えており、予断を許さない状況となっている

(単位：%)



(単位：%)



(7) 府内市町村財政の現状と課題

■歳入面における現状と課題～実質的な一般財源の確保～

平成24年度決算においては、市町村民税は法人税割が大幅に減収となったが、個人の所得割が増加した結果、増収となった。一方で固定資産税が評価替えにより大きく減収となったことから、税収全体としては落ち込みを見せている。

また、地方交付税が一般財源の36%を占め、大きく依存する財政構造のもとで、今後は下記のような要素により見通しが不透明な状況となっている。

地方交付税に依存した財政構造

①人口減少の見通し

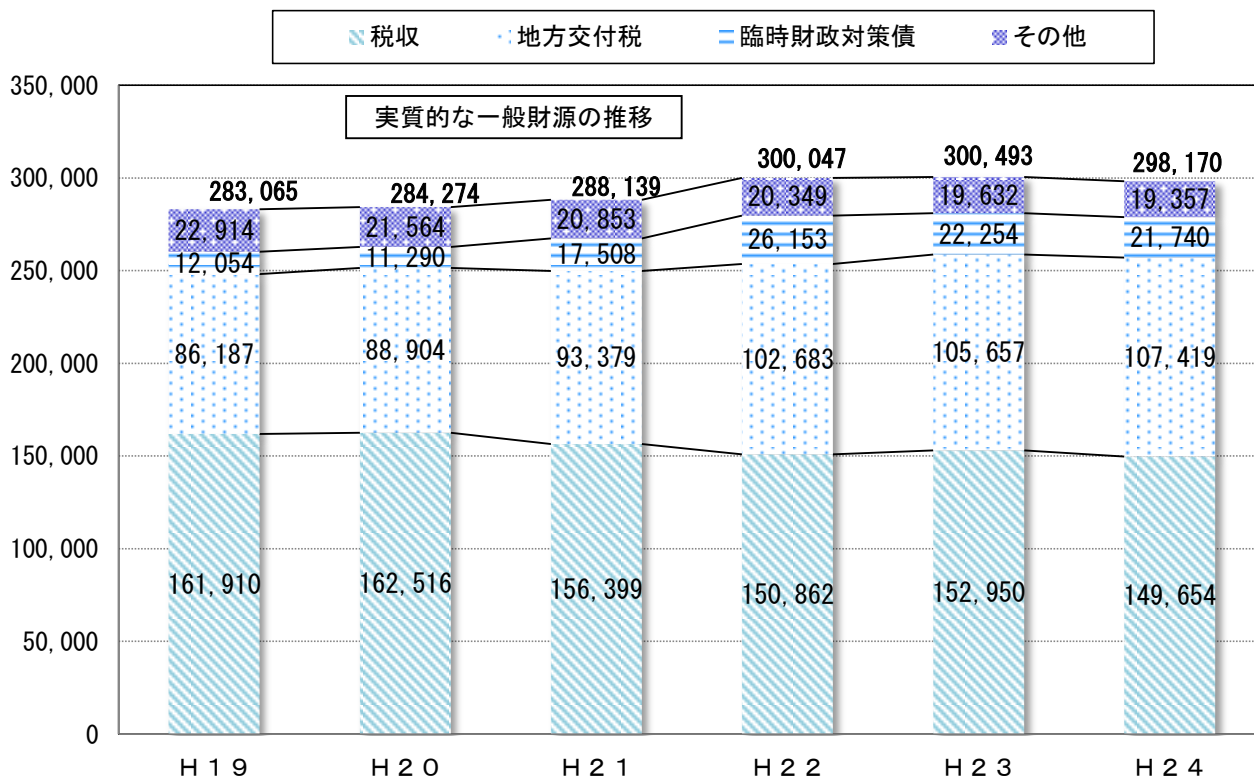
普通交付税はその大部分が国勢調査人口を算定の基礎とするため、今後の人口減少に伴う普通交付税額の減少が予想される。

②合併特例期間の終了

合併団体は、合併から10年程度の期間においては合併特例期間として地方交付税が上積みされている。この合併特例期間の終了までに、持続的・安定的な構造に転換していく必要がある。

③今後の動向等

平成25年8月8日閣議了解された「中期財政計画」において、平成26年度から平成27年度における地方交付税を含む地方一般財源総額については、「平成25年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保」することとされた。しかし、今後の消費税率の引き上げに伴う歳入・歳出の構成や税源配分の動向にも影響を受けるため、地方交付税を含む一般財源総額の確保ということが課題である。



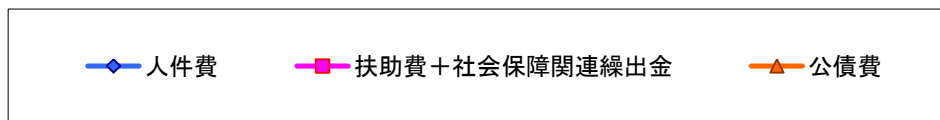
※その他＝地方譲与税＋各種交付金＋地方特例交付金＋減収補てん債特例分

※税収については三位一体改革に係る税源移譲分を含む

■歳出面における現状と課題～増え続ける社会保障関係経費～

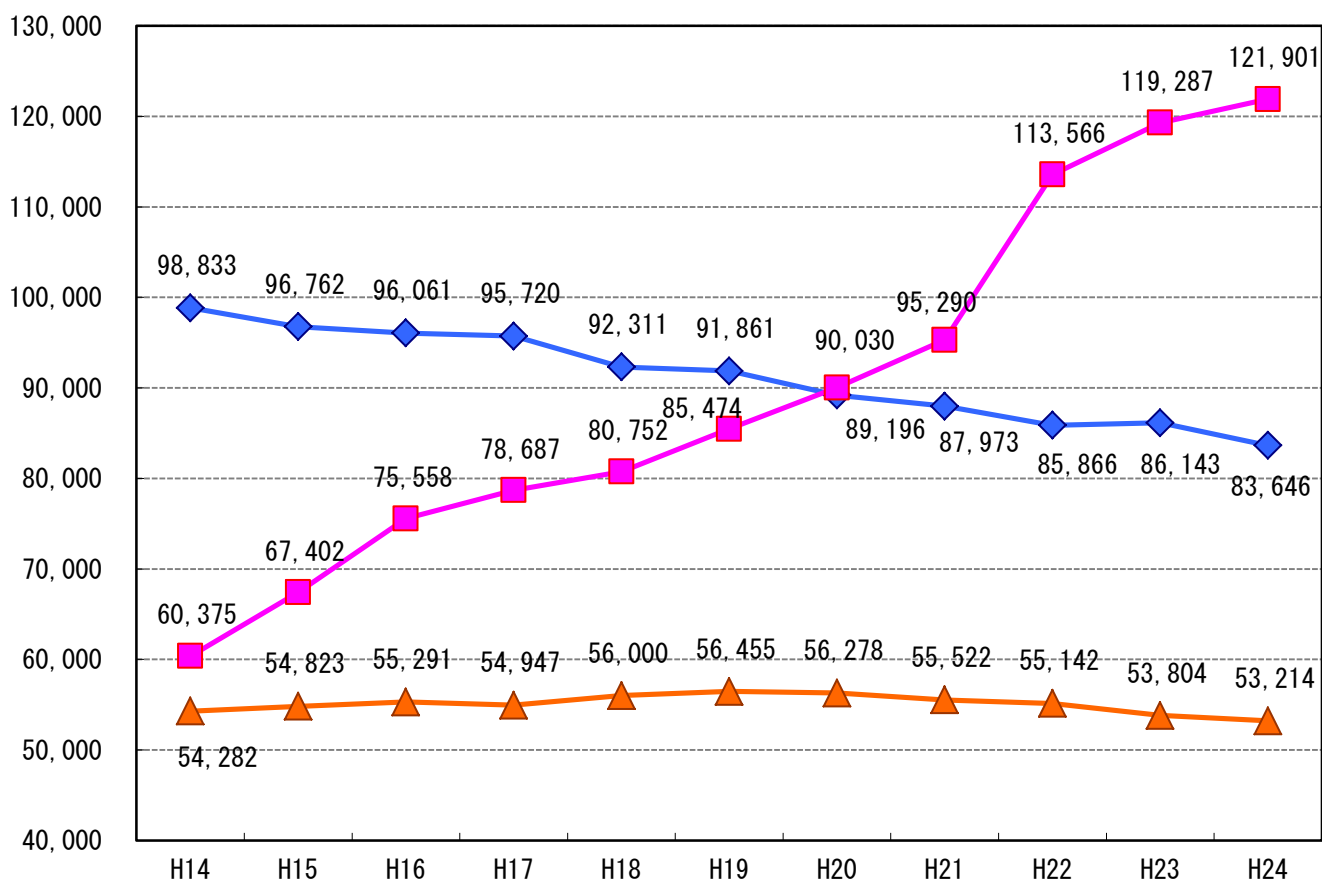
これまで多くの団体で独自の給与カット等による人件費の削減や、投資的経費の抑制による公債費の削減に努めてきたが、社会保障関連経費が飛躍的に増大している。

府内市町村における今後の人口減少・少子高齢化社会への構造的変化による厳しい行財政環境を踏まえ、国・府が引き続き連携・協働した効率的かつ効果的な取組を進めるとともに、各市町村においては、政策効果と財源問題を含めた検討を更に深めていく必要がある。



(単位：百万円)

義務的経費の推移



ここ数年の市町村財政は、比較的落ち着いた状況になっていた。これは、歳入面では交付税総額の増や国の経済対策等、また、歳出面では行財政改革の努力等が現れた結果となっている。

しかし、特に歳入面においては一時的に特殊な要因が重なったものであり、今後は国においては地財制度・社会保障制度の抜本的改革、地方においては単独事業の再精査など、サービスと負担のあり方について、住民の理解・協力を得ながら、新たな視点からの取組・工夫が必要である。

資料編

○ 歳入の状況

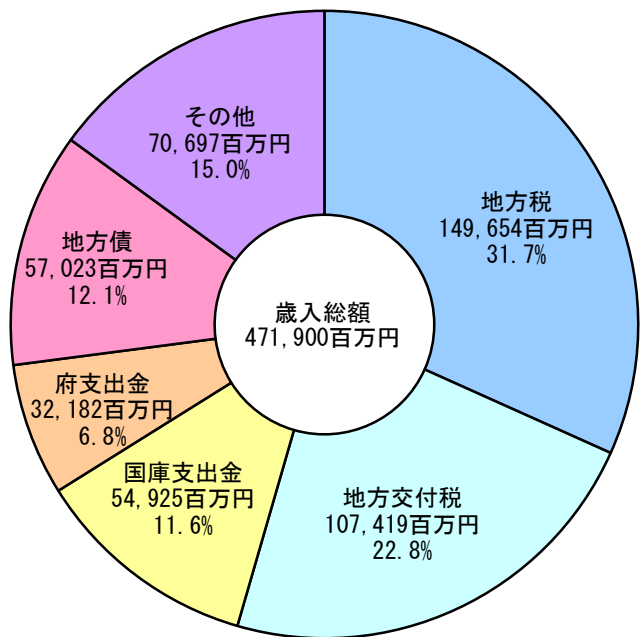
地方税は、市町村民税所得割の増加(4.3%)等はあったが、固定資産税及び都市計画税が固定資産評価額の評価替えの影響により減少(▲4.6%)したことや、市町村民税法人税割の減少(▲22.2%)により、総額で2.2%の減少となった。なお、地方税は2年ぶりの減少となった。

地方交付税は、5年連続の増加となった(1.7%増)。

国庫支出金は、子どものための金銭給付交付金の減少等により、前年度から6.0%の減少となった。

地方債は、福知山市、綾部市の土地開発公社解散による第三セクター等改革推進債の発行に伴う増等で22.4%の増加となった。

◆ 歳入の構成比



◆ 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	構成比	増減率
地方税	149,654	152,950	▲ 3,296	31.7	▲ 2.2
地方譲与税	3,522	3,737	▲ 215	0.7	▲ 5.8
利子割交付金	518	570	▲ 52	0.1	▲ 9.1
配当割交付金	403	385	18	0.1	4.7
株式等譲渡所得割交付金	99	88	11	0.0	12.5
地方消費税交付金	10,759	10,796	▲ 37	2.3	▲ 0.3
ゴルフ場利用税交付金	559	609	▲ 50	0.1	▲ 8.2
自動車取得税交付金	1,441	1,218	223	0.3	18.3
地方特例交付金等	835	2,161	▲ 1,326	0.2	▲ 61.4
地方交付税	107,419	105,657	1,762	22.8	1.7
分担金及び負担金	6,012	4,840	1,172	1.3	24.2
使用料・手数料	11,750	11,734	16	2.5	0.1
国庫支出金	54,925	58,447	▲ 3,522	11.6	▲ 6.0
交通安全対策特別交付金	205	208	▲ 3	0.0	▲ 1.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	366	375	▲ 9	0.1	▲ 2.4
府支出金	32,182	32,883	▲ 701	6.8	▲ 2.1
財産収入	2,479	2,717	▲ 238	0.5	▲ 8.8
寄附金	1,091	1,351	▲ 260	0.2	▲ 19.2
繰入金	10,760	6,122	4,638	2.3	75.8
繰越金	9,348	10,663	▲ 1,315	2.0	▲ 12.3
諸収入	10,550	10,296	254	2.2	2.5
地方債	57,023	46,591	10,432	12.1	22.4
うち減収補てん債特例分	1,221	68	1,153	0.3	1,695.6
うち臨時財政対策債	21,740	22,254	▲ 514	4.6	▲ 2.3
歳入合計	471,900	464,399	7,501	100.0	1.6
うち一般財源	275,209	278,171	▲ 2,962	58.3	▲ 1.1
うち実質的な一般財源	298,170	300,493	▲ 2,323	63.2	▲ 0.8

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆地方税（税目別）の推移

（単位：百万円）

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一 普 通 税	154,617	155,083	149,064	143,423	145,425	142,405
1 法 定 普 通 税	154,598	155,066	149,048	143,406	145,422	142,405
(1) 市 町 村 民 税	76,148	75,854	71,371	65,508	64,917	65,238
(ア) 個 人 均 等 割	1,567	1,599	1,602	1,556	1,563	1,562
(イ) 所 得 割	57,966	58,334	57,478	52,695	51,703	53,935
上記のうち退職所得分	761	774	809	703	698	652
(ウ) 法 人 均 等 割	3,067	3,142	3,127	3,222	3,211	3,178
(エ) 法 人 税 割	13,548	12,779	9,163	8,035	8,439	6,563
(2) 固 定 資 産 税	69,611	70,617	69,443	69,630	71,752	68,423
(ア) 純固定資産税	69,115	70,183	69,007	69,199	71,313	68,009
(イ) 土 地	26,351	26,545	26,754	26,787	26,485	26,371
(ii) 家 屋	26,588	27,699	26,808	27,728	28,742	26,189
(iii) 償 却 資 産	16,175	15,939	15,445	14,683	16,086	15,449
(イ) 交 納 付 金	496	434	436	431	439	414
(i) 交 付 金	431	434	436	431	439	414
(ii) 納 付 金	65					
(3) 軽 自 動 車 税	1,755	1,797	1,844	1,868	1,897	1,926
(4) 市 町 村 た ば こ 税	7,080	6,787	6,390	6,305	6,854	6,818
(5) 鉱 産 税	0	0	0	0	0	0
(6) 特 別 土 地 保 有 税	4	12	0	94	2	0
(ア) 保 有 分	4	12	0	88	0	0
(イ) 取 得 分	0	0	0	6	2	0
(ウ) 遊 休 地 分	0	0	0	0	0	0
2 法 定 外 普 通 税	19	17	16	17	3	0
二 目 的 税	7,292	7,433	7,334	7,440	7,525	7,248
1 法 定 目 的 税	7,292	7,433	7,334	7,440	7,511	7,232
(1) 入 湯 税	139	119	112	118	118	114
(2) 事 業 所 税	0	0	0	0	0	0
(3) 都 市 計 画 税	7,153	7,314	7,223	7,322	7,393	7,118
(ア) 土 地	4,221	4,253	4,278	4,278	4,241	4,218
(イ) 家 屋	2,932	3,061	2,944	3,043	3,153	2,900
2 法 定 外 目 的 税	0	0	0	0	13	16
合 計 (一 ~ 二)	161,910	162,516	156,399	150,862	152,950	149,654

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆市町村民税の収納額等及び徴収率の推移

（単位：百万円、%）

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
収 納 額	76,148	75,854	71,371	65,508	64,917	65,238
滞 納 額	3,769	4,096	4,302	4,094	3,741	3,432
徴 収 率						
うち 現年課税分	98.4	98.3	98.3	98.5	98.7	98.6
うち 滞納繰越分	17.9	19.0	19.9	20.8	24.3	26.7
合 計	95.3	94.9	94.3	94.1	94.6	95.0

※1 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

※2 表中、「滞納額」とは、調定済額から収入済額を差し引いた額としている。

◆歳出（性質別）の構成比

○ 歳出（性質別）の状況

義務的経費のうち人件費については、引き続き各団体で定員見直しや職員給の削減などの取組が行われていることにより前年度比2.9%の減少となった。

扶助費も、児童手当(子どものための手当)の制度変更に伴う減少はあったが、生活保護費や障害者関連給付などの社会保障関連経費を中心に増加したため、1.7%の増加となった。

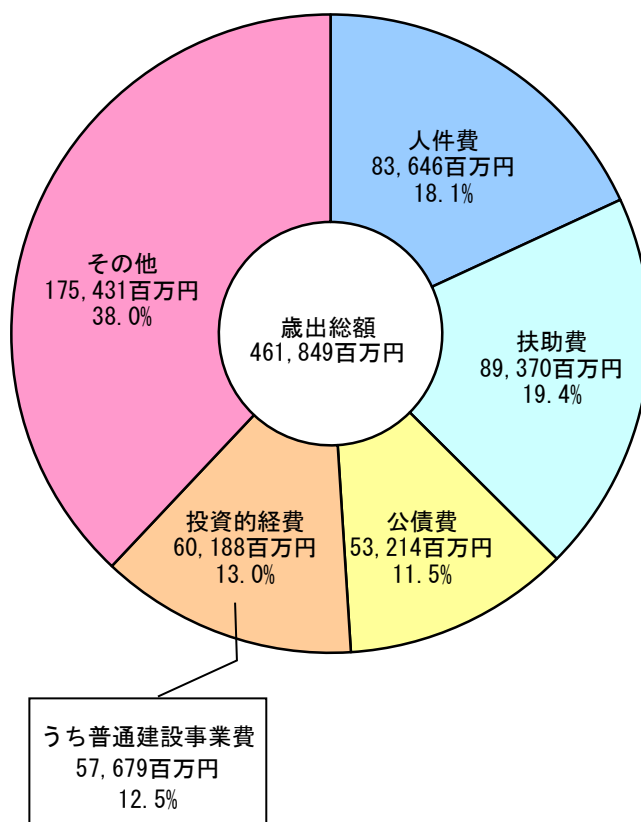
また、繰出金のうち国民健康保険事業や介護保険事業など社会保障に関連した特別会計への繰出も、1.8%の増加となっている。

一方、公債費については、公債費縮減対策として繰上償還や、地方債の新規発行抑制などに取り組んだこと等により1.1%減少した。

投資的経費については、学校改修・耐震化事業等の実施及び災害復旧事業費の増により、全体で4.6%の増加となった。

また、公営企業会計への繰出金総額については増加した。事業別には上水道事業や病院事業への繰出が減少する一方で、下水道事業や簡易水道事業に対する繰出が増加している。

(参考:公営企業決算の概要)



◆歳出（性質別）の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	構成比	増減率
義務的経費	226,230	227,799	▲ 1,569	49.0	▲ 0.7
うち人件費	83,646	86,143	▲ 2,497	18.1	▲ 2.9
うち扶助費	89,370	87,852	▲ 1,518	19.4	▲ 1.7
うち公債費	53,214	53,804	▲ 590	11.5	▲ 1.1
投資的経費	60,188	57,544	▲ 2,644	13.0	▲ 4.6
うち普通建設事業費	57,679	56,240	▲ 1,439	12.5	▲ 2.6
うち補助事業費	24,220	21,785	▲ 2,435	5.2	▲ 11.2
うち単独事業費	32,549	33,666	▲ 1,117	7.0	▲ 3.3
うちその他	910	789	▲ 121	0.2	▲ 15.3
うち災害復旧事業費	2,509	1,305	▲ 1,204	0.5	▲ 92.3
その他	175,431	167,874	▲ 7,557	38.0	▲ 4.5
物件費	53,768	54,557	▲ 789	11.6	▲ 1.4
補助費等	49,725	42,711	▲ 7,014	10.8	▲ 16.4
積立金	11,587	11,634	▲ 47	2.5	▲ 0.4
貸付金	5,849	4,911	▲ 938	1.3	▲ 19.1
繰出金	50,328	49,431	▲ 897	10.9	▲ 1.8
その他	4,174	4,630	▲ 456	0.9	▲ 9.8
歳出合計	461,849	453,217	▲ 8,632	100.0	▲ 1.9

※1 普通建設事業費のうち補助事業費は、受託事業費の補助事業分を含む。

※2 普通建設事業費のうち単独事業費は、受託事業費の単独事業分及び同級他団体施行事業負担金を含む

※3 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆歳出（目的別）の構成比

○ 歳出（目的別）の状況

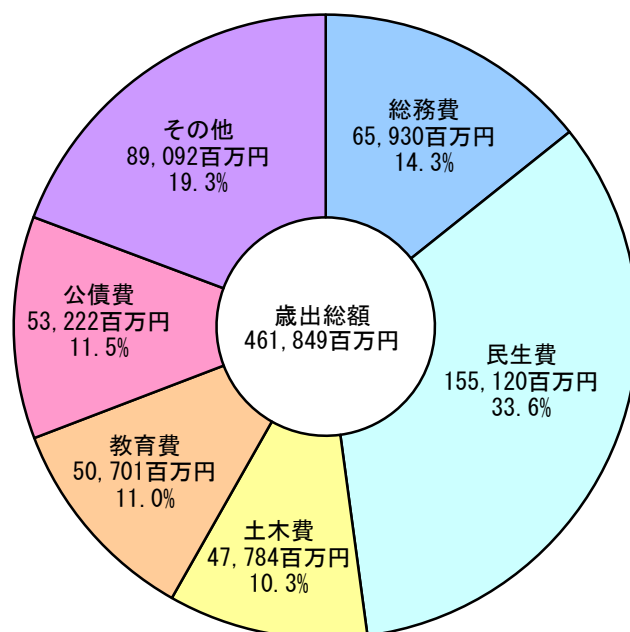
議会費は、地方議会議員共済組合負担金の減等により前年度比13.2%の減少となった。

総務費は、選挙費が第46回衆議院議員総選挙の実施により、増加したこと等により、8.9%の増となった。

民生費においては、児童手当(子どものための手当)の制度変更により減少した一方で、災害救助関連経費、生活保護費及び障害者関連給付の増加等により1.2%の増となった。

また、平成24年度は京都府南部豪雨等災害が多数発生したことにより、災害復旧費が92.0%の増となった。

歳出全体としては1.9%の増となっている。



◆歳出（目的別）の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	構成比	増減率
議会費	4,857	5,595	▲ 738	1.1	▲ 13.2
総務費	65,930	60,553	5,377	14.3	8.9
民生費	155,120	153,272	1,848	33.6	1.2
衛生費	39,773	40,413	▲ 640	8.6	▲ 1.6
労働費	1,820	2,637	▲ 817	0.4	▲ 31.0
農林水産業費	12,737	10,989	1,748	2.8	15.9
商工費	7,805	7,324	481	1.7	6.6
土木費	47,784	49,863	▲ 2,079	10.3	▲ 4.2
消防費	19,184	19,660	▲ 476	4.2	▲ 2.4
教育費	50,701	47,142	3,559	11.0	7.5
災害復旧費	2,509	1,307	1,202	0.5	92.0
公債費	53,222	53,805	▲ 583	11.5	▲ 1.1
その他	409	658	▲ 249	0.1	▲ 37.8
歳出合計	461,849	453,217	8,632	100.0	1.9

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。